



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 リゾートソリューション株式会社

コード番号 5261 URL http://www.resol.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 達男 TEL 03-3344-8861

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,272	△0.0	417	20.1	375	△8.9	584	143.5
26年3月期第3四半期	14,276	△2.4	347	62.1	411	123.7	239	47.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 595百万円 (141.4%) 26年3月期第3四半期 246百万円 (45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.52	-
26年3月期第3四半期	4.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	30,246	9,729	32.1	174.88
26年3月期	29,996	9,356	30.8	166.55

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,715百万円 26年3月期 9,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	750	51.5	700	8.7	400	99.3	7.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	55,642,000株	26年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	86,329株	26年3月期	84,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	55,556,708株	26年3月期3Q	55,557,355株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益性においては改善傾向がみられたものの、消費税増税による消費の落ち込みが長引いていることや、円安による輸入コストの上昇等による個人消費低迷の懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスの拡充を図り、品質の改善に注力するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」をテーマにした商品の提供により「顧客満足度の向上」を目指し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」の商品企画、イベント企画の拡充により、満足度向上を図ることで、入場者数は前年を上回りました。また、前年9月に取得した「高松カントリー倶楽部（香川県）」の運営も開始するなど業容の拡大を図りました。

ホテル運営事業におきましては、前年4月に取得した「ホテルトリニティ金沢」の収支改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にした会員サービスを拡充する等、『メンバーズ・コミュニケーション事業』の更なる展開を図りました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は法人需要の掘り起こしにより取引件数の増加を図るとともに、リゾート別荘の仲介や保養所等のリゾート不動産の販売が堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は14,272百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は417百万円（前年同四半期比20.1%増）、経常利益は375百万円（前年同四半期比8.9%減）、四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上等により584百万円（前年同四半期比143.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、30,246百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。負債につきましては、20,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円減少しております。これは主に、未払法人税等及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、予定通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の資本剰余金が45百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	4,210,163
売掛金(純額)	1,438,106	791,584
商品	127,638	124,637
販売用不動産	908,554	1,957,460
貯蔵品	114,086	101,488
未収入金(純額)	502,775	364,320
その他(純額)	997,807	997,723
流動資産合計	7,630,182	8,547,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878,911	4,670,782
土地	10,079,709	9,628,666
その他(純額)	949,880	871,863
有形固定資産合計	15,908,501	15,171,311
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,611,121
その他	412,904	373,099
無形固定資産合計	2,117,487	1,984,221
投資その他の資産		
投資再生不動産	2,821,262	3,233,381
その他(純額)	1,518,636	1,309,757
投資その他の資産合計	4,339,898	4,543,139
固定資産合計	22,365,888	21,698,672
資産合計	29,996,071	30,246,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,985	389,184
短期借入金	1,763,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	2,800,996
未払法人税等	511,607	99,082
賞与引当金	111,350	57,899
その他	3,126,953	3,657,705
流動負債合計	9,333,191	8,604,868
固定負債		
長期借入金	3,446,099	3,947,072
長期預り金	284,133	945,497
預り保証金	6,163,144	5,813,543
退職給付に係る負債	497,539	478,826
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	137,201	127,447
その他	770,763	591,978
固定負債合計	11,305,882	11,911,367
負債合計	20,639,073	20,516,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	3,110,990
自己株式	△18,443	△18,786
株主資本合計	8,979,871	9,442,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	17
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,966
少数株主持分	104,188	14,247
純資産合計	9,356,997	9,729,816
負債純資産合計	29,996,071	30,246,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,276,819	14,272,793
売上原価	5,026,672	4,801,110
売上総利益	9,250,147	9,471,683
販売費及び一般管理費	8,902,391	9,053,898
営業利益	347,755	417,784
営業外収益		
受取利息	133	1,917
債務消却益	6,900	30,737
投資再生不動産売却益	169,962	18,936
その他	59,619	45,312
営業外収益合計	236,615	96,903
営業外費用		
支払利息	134,723	111,425
その他	37,704	27,887
営業外費用合計	172,427	139,312
経常利益	411,943	375,376
特別利益		
固定資産売却益	-	418,308
営業補償金	57,680	157,753
特別利益合計	57,680	576,061
特別損失		
事業所整理損	-	39,265
従業員特別補償金	11,750	50,250
関係会社株式売却損	240,848	-
その他	-	19,110
特別損失合計	252,598	108,626
税金等調整前四半期純利益	217,026	842,811
法人税、住民税及び事業税	124,671	95,462
法人税等調整額	△154,227	152,065
法人税等合計	△29,556	247,528
少数株主損益調整前四半期純利益	246,582	595,283
少数株主利益	6,646	11,035
四半期純利益	239,935	584,247

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,582	595,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	28
その他の包括利益合計	11	28
四半期包括利益	246,594	595,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,947	584,276
少数株主に係る四半期包括利益	6,646	11,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,026,005	5,483,107	—	912,733	854,973	14,276,819	—	14,276,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,026,005	5,483,107	—	912,733	854,973	14,276,819	—	14,276,819
セグメント利益 又は損失(△)	935,011	218,393	—	△224,970	15,490	943,925	△596,170	347,755

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△596,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,184,026	5,393,761	—	872,025	822,978	14,272,793	—	14,272,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,184,026	5,393,761	—	872,025	822,978	14,272,793	—	14,272,793
セグメント利益 又は損失(△)	870,301	357,661	—	△194,494	21,641	1,055,109	△637,324	417,784

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△637,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。